

平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	住基 (IC) カードの技術開発に要する経費	担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度・平成24年度	担当課室	住民制度課	課長 篠原 俊博			
会計区分	一般会計	政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 住民基本台帳法第30条の44 住民基本台帳法施行規則第44条 平成15年5月27日総務省告示第392号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年法律第77号)により、住民基本台帳カードの引越継続利用が可能となる制度改正が行われ、同カードの機能の維持・向上等に資する機能の有無について調査研究を行い、国民にとってより利便性の高い機能を有したカードとして普及・拡大を図る必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住基カードの普及・拡大を図るためには、利便性の向上及び安心して利用できる環境整備が必要である。住基カードの信用を更に高め、あらゆる本人確認書類と少なくとも同等の証明力を担保するための方策を調査・検討する。さらに、利便性の向上においては、コンビニ交付に着目し、コンビニ交付できる証明書の種類の拡大、証明書交付センターと接続する事業者側のシステムの共同利用の仕組み、地方自治体が導入するコンビニ交付のためのシステムのパッケージ化等について調査研究を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	31	18	11	0	
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	-11		
		計	31	18	0	0	
	執行額	9	6	0			
執行率 (%)	29	33	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本調査研究は、住民基本台帳カードの利便性向上、普及拡大に必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な成果指標を示すのは困難	成果実績	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	住基カードを利用する住民の利便性向上	活動実績 (当初見込み)		9 (31)	6 (18)	0 (11)	- -
		算出根拠					
単位当たりコスト	(円/)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
				平成25年は予算要求を行っていない。			
	計						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	-	-			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	社会保障・税に関わる番号制度の動向を踏まえ、事業内容を精査した結果、国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する経費等として一括して要求することとし、当該項目については廃止することとした。 H24予算については、「地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会に要する経費」と一括で執行した。					
外部有識者の所見						
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>						
備考						
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	39	平成23年	39	平成24年	0037

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度執行実績なし。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					